

豪州 -0.25%の利下げ、政策金利は1.50%へ-

<0.25%の利下げを決定>

オーストラリア準備銀行（以下、RBA）は8月2日に政策理事会を開催し、政策金利を0.25%引き下げ、1.50%とすることを決定し、3日から新たな金利を適用することを発表しました。

声明文では7月と同様、当面低インフレが続くという見通しが示されました。7月27日に発表された2016年4-6月の消費者物価指数が前期に続いてRBAの目標範囲を下回ったことが今回の利下げにつながったものと考えられます。なお、市場予想では今回0.25%の利下げが行われるという予想が中心になっていました。

<豪ドルの推移>

7月はオーストラリアの主力輸出品目である鉄鉱石価格が上昇したこと、下旬に発表された消費者物価がさらなる落ち込みを示すものとならなかったことなどから、豪ドルは対米ドル、対円で堅調に推移していました。

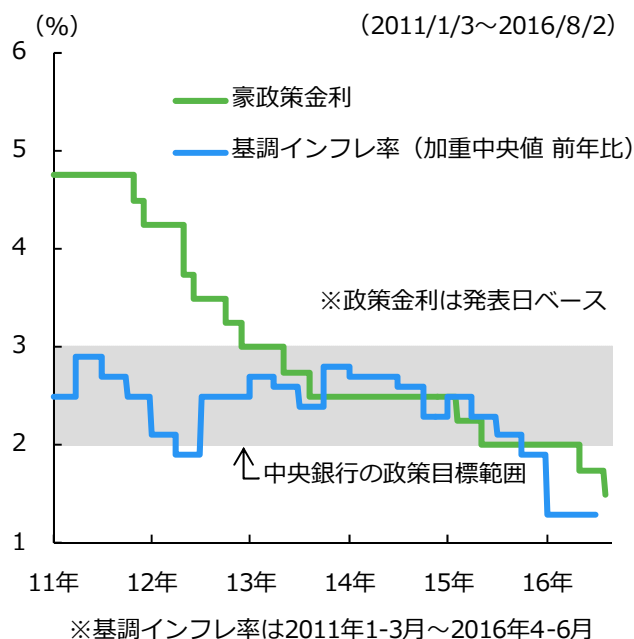
本日の利下げ決定は市場予想通りの結果となりましたが、利下げ決定を受け、豪ドルは対米ドル、対円で下落する展開となりました。東京時間午後2時現在、1豪ドル=0.7517米ドル、1豪ドル=77.00円となっています。

<今後の見通し>

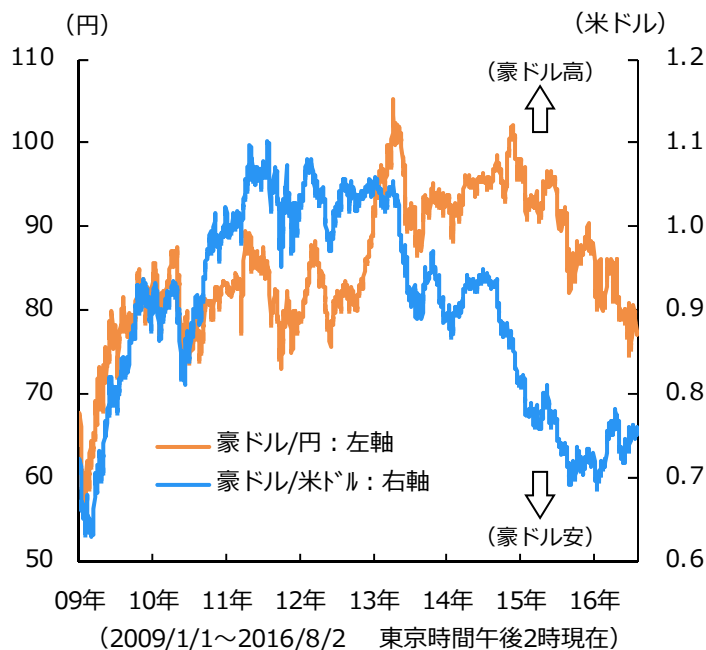
市場で予想されていた利下げが今回行われたこと、声明文の中で追加利下げについて述べられなかったことなどから、短期的には金融政策を材料とした売り材料が出尽くした可能性が考えられます。また、資源メジャーによる生産鈍化観測などから鉄鉱石価格が上昇していることが今後の豪ドルの支援材料となる見込みです。

7月に決定された日本銀行の追加金融緩和策は市場の予想には及ばなかったものの、日本銀行の金融緩和スタンスが継続していることが改めて確認できる出来事となりました。そのため、対円では日本とオーストラリアの金利差が今後も豪ドル円の支援材料となる見込みです。

<政策金利とインフレ率の推移>



<豪ドルの推移>



出所：Bloomberg

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大1.24200%（但し、最低2,700円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会